

平成19事業年度

# 事業報告書

独立行政法人奄美群島振興開発基金

## 1. 国民の皆様へ

奄美群島は、戦後米軍統治下に置かれ、昭和28年に本土復帰しましたが、隔絶した外海離島及び台風常襲地帯という厳しい自然的・社会的条件下にあり、依然として所得水準等本土との諸格差が顕著であるため、奄美群島振興開発特別措置法（以下、「奄美法」という。）に基づいて国が策定した奄美群島振興開発基本方針の下、鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画に基づき、各種事業にかかる補助率の嵩上げや税制特例など各般の振興開発事業を推進しております。

当法人は、奄美法における基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発に寄与し、もって奄美群島の自立的発展等に資するため、信用補完や地域の特性を活かした産業に対し直接融資を行うなど奄美群島内の事業者を金融面から下支えしております。

一方、業務の推進のために克服すべき課題としてこれまでの累積欠損金を着実に解消することとしており、解消に向けた取り組みとして審査の厳格化、期中管理の徹底、回収の強化及び一般管理費の削減などを柱とした「経営改善策」を策定・実行しているところであります。

また、平成19年12月24日に閣議決定された「独立行政法人整理合理化計画」におきましては、当法人の設置根拠法である奄美法が平成20年度末で期限切れとなるため、平成21年度以降の奄美群島の振興開発の在り方等と一体的に抜本的な見直しを行うとした上で、民間金融機関で対応できない、又は当法人が行う方が効果的・効率的なメニューや案件に特化すること等とされたところです。

以上を踏まえ、今後、奄美法の目的である奄美群島の自立的発展等に資するため、当法人の在り方等について主務省庁や地元関係機関等と検討・協議するとともに、引き続き地域に密着した政策金融機関として業務を推進していくこととしております。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

当法人は、「奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励する」ことを目的としております。（奄美法第11条）

#### ② 業務内容

当法人は、奄美法第11条の目的を達成するため以下の業務を行います。

##### i. 保証業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者又は奄美群島に住所若しくは居所を有する者が金融機関に対して負担する債務の保証。

##### ii. 融資業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付け等。

③ 沿革

昭和30年 9月	奄美群島復興信用保証協会設立
昭和34年 3月	融資業務追加・奄美群島復興信用基金に改組
昭和39年 4月	奄美群島振興信用基金に改称
昭和49年 4月	奄美群島振興開発基金に改称
平成元年 4月	出資業務追加
平成16年10月	独立行政法人奄美群島振興開発基金設立
平成18年 3月	出資業務廃止（特殊法人等整理合理化計画）

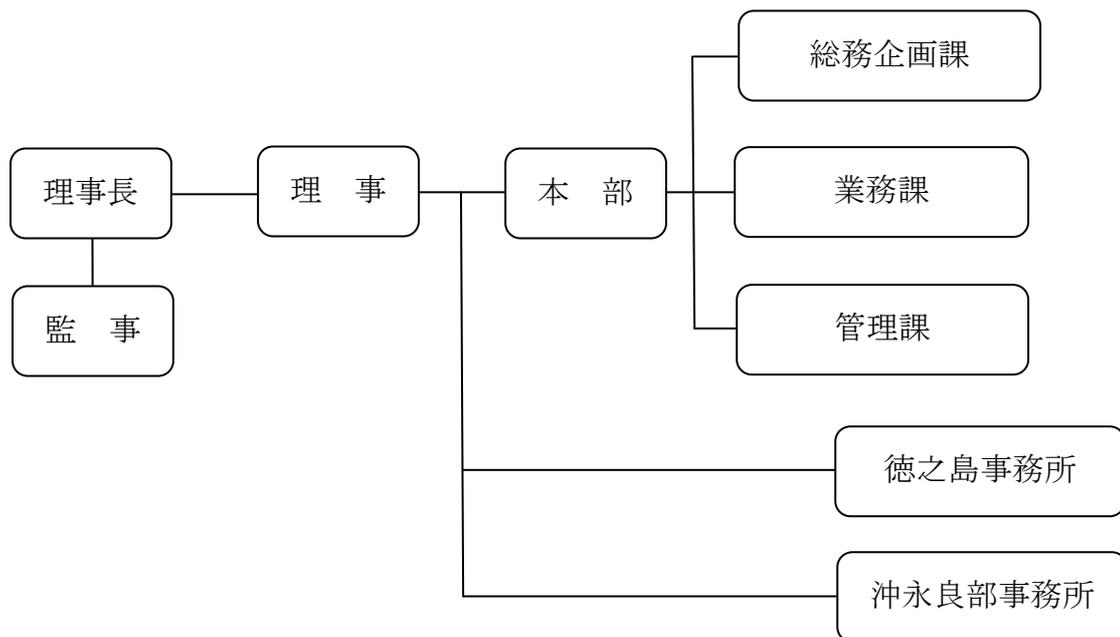
④ 設立根拠法

奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省都市・地域整備局特別地域振興官）  
 財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥ 組織図



(2) 本社・支社等の住所

- 本 部：鹿児島県奄美市名瀬港町1-5
- 徳之島事務所：鹿児島県大島郡徳之島町亀津2928-4
- 沖永良部事務所：鹿児島県大島郡和泊町和泊1225

(3) 資本金の状況

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	9,001,271	300,000	0	9,301,271
地方公共団体出資金	5,430,500	202,000	0	5,632,500
資本金合計	14,431,771	502,000	0	14,933,771

#### (4) 役員 の 状 況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	川島健勇	自 平成18年10月1日 至 平成20年9月30日	昭和43年3月 鹿児島県採用 平成12年4月 鹿児島県大島支庁長 平成16年10月 当基金理事長
理事	奥 高吉	自 平成18年10月1日 至 平成20年9月30日	昭和46年4月 鹿児島相互信用金庫入庫 平成16年9月 社団法人鹿児島商店街連盟 専務理事 鹿児島相互信用 金庫人事研修部付上席専任 役 平成17年10月 当基金理事
監事 (非常勤)	屋宮久光	自 平成18年10月1日 至 平成20年9月30日	平成10年4月 屋宮公認会計士事務所開業 平成16年10月 当基金監事
監事 (非常勤)	文 秀人	自 平成18年10月1日 至 平成20年9月30日	昭和41年6月 名瀬市採用 平成8年4月 名瀬市総務部長 平成16年10月 当基金監事

#### (5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成19年度末において19人（前期末比1名減少、5.0%減）であり、平均年齢は39.1歳（前期末38.5歳）となっている。

なお、国及び民間等からの出向者はいない。

### 3. 簡潔に要約された財務諸表

#### ① 貸借対照表 (財務諸表へのリンク <http://www.amami.go.jp/19-Zaimushyohyou.pdf>)

(単位：千円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	1,709,972	流動負債	567,513
現金及び預金	1,173,022	1年以内返済長期借入金	538,695
その他	536,950	引当金	18,275
固定資産	10,661,548	その他	10,543
有形固定資産	89,604	固定負債	1,756,723
無形固定資産	126	長期借入金	851,235
投資その他の資産	10,571,818	引当金	551,227
投資有価証券	1,383,389	その他	354,262
長期貸付金	9,980,262	保証債務	8,013,379
貸倒引当金	△1,904,725	負債合計	10,337,615
求償権	3,584,964	純資産の部	
求償権償却引当金	△2,523,044	資本金	14,933,771
その他	50,973	政府出資金	9,301,271
保証債務見返	8,013,379	地方公共団体出資金	5,632,500
		繰越欠損金	4,886,487
		当期末処理損失 (うち当期総利益)	4,886,487 (30,263)
		純資産合計	10,047,284
資産合計	20,384,899	負債純資産合計	20,384,899

② 損益計算書(財務諸表へのリンク<http://www.amami.go.jp/19-Zaimushyohyou.pdf>)

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用(A)	462,848
引当金繰入	206,399
一般管理費	234,914
人件費	172,127
物件費	61,134
減価償却費	1,653
財務費用	21,535
経常収益(B)	470,598
貸付金利息収入	179,148
保証料収入	107,032
引当金戻入	152,730
財務収益	23,291
その他	8,398
臨時損失(C)	30
臨時利益(D)	22,543
当期総利益(B-A-C+D)	30,263

③ キャッシュ・フロー計算書(財務諸表へのリンク<http://www.amami.go.jp/19-Zaimushyohyou.pdf>)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	153,454
貸付金利息収入	182,834
保証料収入	74,080
貸付金の回収による収入	2,174,497
求償権の回収による収入	144,099
人件費支出	△ 172,901
業務経費支出	△ 61,224
代位弁済による支出	△ 423,782
貸付による支出	△ 1,823,187
その他の業務収入・支出	59,037
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 610,348
有価証券の取得による支出	△ 199,966
その他の投資活動による収入・支出	△ 410,381
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	213,581
長期借入による収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△ 588,419
政府出資金の受入による収入	300,000
地方公共団体出資金の受入による収入	202,000
IV 資金減少額(D=A+B+C)	243,312
V 資金期首残高(E)	338,334
VI 資金期末残高(F=E-D)	95,022

④ 行政サービス実施コスト計算書(財務諸表へのリンク<http://www.amami.go.jp/19-Zaimushyohyou.pdf>)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務費用	△ 30,263
(1) 損益計算書上の費用	462,879
(2) (控除) 自己収入等	△ 493,141
II 機会費用	187,205
III 行政サービス実施コスト	156,943

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金及び銀行等への預け金
有形固定資産	: 建物、車両運搬具、器具及び備品、土地
無形固定資産	: 電話加入権
投資有価証券	: 満期日が1年を超える国債及び地方債
長期貸付金	: 償還期限が1年を超える貸付金
貸倒引当金	: 貸付金の償却に充てる引当金
求償権	: 保証債務の代位弁済により発生した債権
求償権償却引当金	: 求償権の償却に充てる引当金
保証債務見返	: 保証債務の対照勘定
1年以内返済長期借入金	: 業務に要する資金として借り入れた長期借入金のうち返済予定が1年以内のもの
引当金(流動負債)	: 賞与引当金及び短期保証債務に係る保証債務損失引当金
長期借入金	: 業務に要する資金として借り入れた長期借入金のうち返済予定が1年を超えるもの
引当金(固定負債)	: 退職給付引当金及び長期保証債務に係る保証債務損失引当金
保証債務	: 保証契約に基づき発生した金融機関に対する保証債務
政府出資金	: 国からの出資金
地方公共団体出資金	: 地方公共団体からの出資金
繰越欠損金	: 欠損金の累計額

② 損益計算書

引当金繰入	: 貸倒引当金、求償権償却引当金への繰入損
人件費	: 役員報酬、職員給与、法定福利費等、役職員に要する経費
物件費	: 旅費交通費、電算関係費、業務諸費等、運営に要する経費
減価償却費	: 有形固定資産の減価償却費
財務費用	: 借入金にかかる支払利息
貸付金利息収入	: 貸付金に対する利息
保証料収入	: 保証債務に対する信用保証料
引当金戻入	: 保証債務損失引当金の戻入益
財務収益	: 受取利息、有価証券利息による収益
臨時損失	: 有形固定資産の除却による損失

臨時利益 : 償却求償権、償却承継債権等の回収による収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 通常の保証及び融資業務の実施に係る資金の状態を表し、貸付金利息・保証料等による収入、資金の貸付け・代位弁済等による支出、人件費支出等

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、定期預金の払戻・預入による収入・支出、固定資産・有価証券の取得による支出

財務活動によるキャッシュ・フロー : 国及び地方公共団体からの出資金受入による収入、長期借入による収入、長期借入金の返済による支出

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

機会費用 : 国又は地方公共団体からの出資を運用に充てた場合に得られると考えられる利益の金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、繰越欠損金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析 (内容・増減理由)

(経常費用)

平成19年度の経常費用は462,848千円と、前年度比58,308千円の減(11.2%減)となっている。これは、長期借入金の支払利息が前年度比8,408千円の減(28.1%減)となったこと及び職員の退職(1名)や本部職員の特地勤務手当の段階的な削減等を行った結果、一般管理費が前年度比16,565千円の減(6.6%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は470,598千円と、前年度比45,635千円の減(8.8%減)となっている。これは、貸付金残高の減少等に伴い貸付金利息収入が前年度比18,937千円の減(9.6%減)となったこと及び保証残高の減少等に伴い保証料収入が前年度比26,574千円の減(19.9%減)となったことが主な要因である。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時利益として償却求償権取立益22,443千円を計上した結果、平成19年度の当期総利益は30,263千円と、前年度比12,516千円の増(70.5%増)となっている。

(資産)

平成19年度末現在の資産合計は20,384,899千円と、前年度比837,172千円の減(3.9%減)となっている。これは、保証債務の対照勘定である保証債務見返が前年度比906,740千円の減(10.2%減)及び貸付金が前年度比384,638千円の減(3.6%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成19年度末現在の負債合計は10,337,615千円と、前年度比1,369,435千円の減(11.7%減)となっている。これは、借入金が前年度比288,418千円の減(17.2%減)及び保証債務が前年度比906,740千円の減(10.2%減)となったことが主な要因である。

(繰越欠損金)

平成19年度末現在の繰越欠損金は4,886,487千円と、前年度比30,263千円の減(0.6%減)となっている。これは、平成19年度の当期総利益が30,263千円となったことが要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは153,454千円と、前年度比143,524千円の減(48.3%減)となっている。これは、貸付による支出が前年度比142,472千円の増(8.5%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△610,348千円と、前年度比413,295千円の減(209.7%減)となっている。これは、定期預金の預入・払戻による収支差が408,000千円となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは213,581千円と、前年度比165,818千円の増(347.2%増)となっている。これは、長期借入による収入が前年度比100,000千円の増(50.0%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：千円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度
経常費用	294,116	369,027	521,157	462,848
経常収益	290,215	350,883	516,233	470,598
当期総利益	31,148	23,567	17,747	30,263
資産	25,819,466	22,932,081	21,222,071	20,384,899
負債	17,349,758	13,936,806	11,707,050	10,337,615
繰越欠損金	4,958,063	4,934,497	4,916,750	4,886,487
業務活動によるキャッシュ・フロー	245,643	△ 44,653	296,979	153,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,206	138,907	△ 197,053	△ 610,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,971	△ 255,407	47,763	213,581
資金期末残高	351,798	190,645	338,334	95,022

(注) 当法人の当中期目標期間は、平成16年10月1日から平成21年3月31日までの4年6か月間である。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

保証業務の事業損失は△18,737千円と、前年度比1,567千円の減(7.7%減)となっている。これは、職員の退職(1名)や本部職員の特地勤務手当の段階的な削減等を行った結果、一般管理費が前年度比6,839千円の減(5.4%減)となった

ことが主な要因である。

融資業務の事業利益は26,487千円と、前年度比11,107千円の増（72.2%増）となっている。これは、職員の退職（1名）や本部職員の特地勤務手当の段階的な削減等を行った結果、一般管理費が前年度比9,726千円の減（7.8%減）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：千円）

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度
保証業務	△ 5,195	△ 40,650	△ 20,304	△ 18,737
融資業務	1,294	22,505	15,380	26,487
合 計	△ 3,901	△ 18,144	△ 4,924	7,750

（注）当法人の当中期目標期間は、平成16年10月1日から平成21年3月31日までの4年6か月間である。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

保証業務の総資産は11,511,126千円と、前年度比575,945千円の減（4.8%増）となっている。これは、小売業に対する保証債務が前年度比310,511千円の減（12.4%減）、サービス業に対する保証債務が前年度比308,003千円の減（12.8%減）となったことが主な要因である。

融資業務の総資産は8,873,773千円と、前年度比261,227千円の減（2.9%減）となっている。これは、長期貸付金における大島紬等特産品振興資金が前年度比249,984千円の減（10.1%減）、観光関連産業振興資金が前年度比138,335千円の減（4.5%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：千円）

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度
保証業務	15,615,137	13,360,974	12,087,071	11,511,126
融資業務	10,204,329	9,571,106	9,135,000	8,873,773
合 計	25,819,466	22,932,081	21,222,071	20,384,899

（注）当法人の当中期目標期間は、平成16年10月1日から平成21年3月31日までの4年6か月間である。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

当該項目については該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成19年度の行政サービス実施コストは156,943千円と、前年度比59,293千円の減（27.4%減）となっている。これは、一般管理費の減少により業務費用が前年度比12,516千円の減（70.5%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：千円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度
業務費用	△ 31,148	△ 23,567	△ 17,747	△ 30,263
うち損益計算書上の費用	294,116	369,027	521,196	462,879
うち自己収入等	△ 325,264	△ 392,593	△ 538,943	△ 493,141
機会費用	87,633	242,114	233,983	187,205
行政サービス実施コスト	56,486	218,548	216,236	156,943

(注) 当法人の当中期目標期間は、平成16年10月1日から平成21年3月31日までの4年6か月間である。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等  
当該項目については該当なし
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
当該項目については該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
当該項目については該当なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	16年度		17年度		18年度		19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入									
出資金	300	300	502	502	502	502	502	502	
政府出資金	300	300	300	300	300	300	300	300	
地方公共団体出資金	-	-	202	202	202	202	202	202	
求償権等回収金	182	193	364	155	358	206	349	144	担保物件の処分による回収等の減
貸付回収金	1,304	1,286	2,768	2,262	2,777	2,134	2,697	2,174	貸付残高の減少による減
借入金等	330	20	630	10	210	200	300	300	
事業収入	229	222	456	340	379	337	338	294	貸付残高の減少による利息の減
事業外収入	5	4	15	11	12	14	21	24	
その他の収入	33	37	72	47	77	36	82	39	
計	2,384	2,062	4,807	3,327	4,315	3,430	4,288	3,478	
支出									
代位弁済金	250	249	500	499	450	444	424	424	
貸付金	1,529	1,051	2,500	2,010	2,400	1,681	2,400	1,823	資金需要の低下による減
借入金償還	771	461	1,087	767	664	654	588	588	
事業費	31	29	47	44	31	30	23	22	
一般管理費	129	146	257	253	238	238	238	234	
人件費	92	112	185	184	180	173	170	173	
その他一般管理費	37	34	72	69	58	65	68	61	
その他の支出	0	-	2	3	4	2	4	5	
計	2,710	1,935	4,394	3,576	3,787	3,049	3,676	3,096	

(注) 当法人の当中期目標期間は、平成16年10月1日から平成21年3月31日までの4年6か月間である。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標終了年度における一般管理費を平成15年度比で13%以上に相当する額を削減することを目標としており、そのうち人件費（退職手

当等を除く)については、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、17年度比で3%以上に相当する額を削減することとしている。この目標を達成するため、独立行政法人化時点において役員の俸給月額を10%削減及び特地勤務手当(俸給月額×12%)を廃止し、本部職員の特地勤務手当の段階的な削減措置及び業務課、管理課の連携により信用調査、延滞債権督促事務を併せて対応する等出張体制の合理化による出張旅費の抑制などの措置を講じているところである。

(単位：千円、%)

区 分	15年度		当中期目標期間							
			16年度		17年度		18年度		19年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	285,433	100.0	128,142	87.6	255,361	89.5	249,029	87.2	233,261	81.7
うち人件費	210,854	100.0	94,184	86.4	186,510	88.5	184,198	87.4	172,127	81.6
うち物件費	74,579	100.0	33,958	91.1	68,851	92.3	64,831	86.9	61,134	82.0
うち出張旅費	12,009	100.0	3,658	45.7	8,529	71.0	7,462	62.1	7,449	62.0

(注) 当法人は16年10月から独立行政法人となったため、16年度の実績は10月から3月までの6か月分である。なお、16年度の比率は15年10月から3月までの計画との比較である(前年度同期間比較)。

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人は、奄美法第13条第2項及び第3項に基づき、保証業務における保証基金の造成及び融資業務における貸付原資に充てるため、国、鹿児島県及び奄美群島内の12市町村から出資を受けている。(19年度末累計 14,934百万円(うち、国 9,301百万円、鹿児島県 3,844百万円、奄美群島内市町村 1,789百万円))

また、奄美法第20条第1項に基づき、融資業務の貸付原資の一部に充てるため、国土交通大臣並びに財務大臣の認可を受けて長期借入(特別転貸債)を行っている。(平成19年度 300百万円、期末残高 1,390百万円)

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### ア 保証業務

保証業務は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として、奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者又は奄美群島に住所若しくは居所を有する者が金融機関に対して負担する債務の保証を行っている。

事業に要する費用は、一般管理費119百万円等となっており、その財源は保証料収入107百万円等となっている。

#### イ 融資業務

融資業務は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として、奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付け等を行っている。

事業に要する費用は、一般管理費116百万円、借入金利息22百万円等となっており、その財源は貸付金利息収入179百万円等となっている。